



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社JPホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2749 URL https://www.jp-holdings.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)坂井 徹
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)堤 亮二 (TEL)052-933-5419
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (メディア関係者・機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	37,856	6.6	4,584	25.0	4,523	20.8	2,929	8.5
2023年3月期	35,507	3.3	3,667	9.6	3,745	11.5	2,698	18.4

(注) 包括利益 2024年3月期 2,948百万円(10.3%) 2023年3月期 2,672百万円(15.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	34.38	—	19.7	12.5	12.1
2023年3月期	31.18	—	21.1	10.7	10.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	36,889	16,108	43.7	188.71
2023年3月期	35,694	13,584	38.1	159.53

(参考) 自己資本 2024年3月期 16,108百万円 2023年3月期 13,584百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	5,598	△6	△3,978	20,944
2023年3月期	2,735	411	△1,112	19,330

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	510	19.2	4.1
2024年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	682	23.3	4.6
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	9.50	9.50		26.1	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	38,528	1.8	4,751	3.6	4,778	5.6	3,106	6.0	36.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	87,849,400株	2023年3月期	87,849,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期	2,492,069株	2023年3月期	2,697,857株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	85,189,303株	2023年3月期	86,537,843株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,828	20.9	2,396	46.7	2,446	39.1	2,045	24.5
2023年3月期	3,168	3.3	1,633	17.0	1,758	15.4	1,642	22.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	24.01		—					
2023年3月期	18.98		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	21,717		8,326		38.3	97.55		
2023年3月期	23,580		6,687		28.4	78.53		

(参考) 自己資本 2024年3月期 8,326百万円 2023年3月期 6,687百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2024年5月14日（火）にメディア関係者・機関投資家・アナリスト向けの決算説明会をWEBでのオンラインミーティング形式にて実施する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、活動制限が解除され、社会・経済活動の正常化に向けた動きが進行したものの、ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化、原材料及びエネルギー価格の高騰、為替の変動、国内物価の高騰などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、子育て支援事業を取り巻く環境は、加速する少子化対策として、「こども家庭庁」が2023年4月に設立されるとともに、2023年6月に次元の異なる少子化対策の具体的な中身を示す「こども未来戦略」が政府から出され、国策としての少子化対策が一層強化されております。「こども未来戦略」の具体的な内容は、75年ぶりの保育士の配置基準改善による子どもを安心して預けられる体制整備、更なる処遇改善による保育士人材の確保や就労要件を問わず全ての子育て家庭が保育所を利用できるようにする「こども誰でも通園制度」を創設するなど、次元の異なる様々な少子化対策が計画され、今後、子育てをしやすい環境整備が促進されることから子育て支援事業の社会的な役割は、ますます重要性が増すものと考えられます。

このように、政府による少子化対策として子育て環境の整備を拡充する一方で、少子化が加速する地域においては、児童数の獲得に向けた競争が激化しており、持続的な成長と更なる収益拡大に向け、ローリング方式にて中期経営計画(2024年3月期～2026年3月期)を見直し、重点目標に「成長・競争優位性の確立」「収益構造改革」「経営基盤改革」を掲げ、構造改革と事業改革による成長に向けた積極的な新規事業の開発、M&A、システム化等によるインフラ整備、盤石な事業基盤の構築により、新たなサービス価値の創出と競争優位性を確立することで、持続的な成長を目指してまいりました。

具体的には、社会環境の変化に対応すべく「成長・競争優位性の確立」としては、中長期的な成長に向けた新規事業の開発、既存事業及び新たな事業領域の拡大に向けた積極的なM&Aの推進、競争優位性を捉えた、新たな学習プログラムの拡充(STEAMS保育・学童プログラムの導入など)、課外の時間を活用した習い事事業の展開(英語・体操・音楽教室など)、新たな施設としてネイティブ英語講師を配置した「バイリンガル保育園」の運営、「モンテッソーリ式保育園」の導入、乳児期・幼児期・学童期を一貫した子育て支援体制の確立に向けた保育園と学童クラブ・児童館と連携したドミナント戦略により、現在の学童クラブ・児童館を2倍の200施設に拡大すべく新規受託を積極的に推進いたしました。加えて、子育て環境の整備に向けた地域との連携強化による「マイ保育園制度」(これから子どもを産み、育てようとする方へのサポート)に取り組むなど、各地域において「選ばれ続ける園・施設づくり」としての差別化戦略を積極的に推進いたしました。

新規事業としては、グループ内に不動産会社「株式会社子育てサポートリアルティ」を設立し、子育て支援事業に関する不動産仲介業、不動産賃貸業、不動産管理業、不動産コンサルティング業を推進するなど、早期収益化に向けた対応を図っております。

また、新たな事業展開として、人材紹介・派遣、外国人特定技能者の紹介事業のノウハウを有する株式会社ワンズウィルの全株式を2024年2月9日に取得いたしました。これは、国内の労働力不足への対応ならびに今後、政府による異次元の少子化対策に向けた様々な対応に向け、保育士をはじめとした専門人材の獲得や海外からの有能な人材活用など、両社の強みを活かした新たな事業として人材紹介・派遣事業を推進しております。

更に、2023年10月27日に株式会社ダスキンの業務提携を締結し、両社が保有する経営資源・ノウハウの有効活用及び相互の協力により、両社の企業価値の最大化とともに、社会問題や顧客・保護者の困りごとの解決に向けた新たなサービスの創出、豊かな暮らしの実現を目的としたもので、協業検討委員会を立ち上げ、推進しております。

当社グループは、更なる成長戦略として新規事業創出・早期収益化、既存事業の拡大に向けM&Aを積極的に推進することで、当社グループの経営理念である「子育て支援を通じて笑顔溢れる社会づくりに貢献します」の実現とともに持続的な成長を図っております。

新規施設の開設につきましては、2024年3月期連結累計期間において保育園1園（東京都）、学童クラブ・児童館9施設（東京都8施設、埼玉県1施設）の計10施設を開設しており、計画どおり推進いたしました。

（保育園）

品川区立八潮西保育園 (2023年4月1日)

（学童クラブ）

平成小学校放課後子供教室 (2023年4月1日)

竜泉こどもクラブ (2023年4月1日)

調布市立調和小学校第2学童クラブ (2023年4月1日)

みなみっ子広場 (2023年4月1日)

港区放課GO→クラブこうなん (2023年4月1日)

鷹番小ランランひろば (2023年4月1日)

四小あおぞら学童クラブ (2023年4月1日)

アスク浅草橋こどもクラブ (2023年6月1日)

松原第二児童クラブ (2023年7月21日)

（バイリンガル保育園）

認可保育園および東京都認証保育所を、ネイティブ英語講師を配置した「バイリンガル保育園」に変更。

アスク バイリンガル保育園 永福 (旧名称：アスク永福保育園) (2023年4月1日)

アスク バイリンガル保育園 亀戸 (旧名称：アスク亀戸保育園) (2023年4月1日)

GENKIDS バイリンガル保育園 新子安 (旧名称：GENKIDS新子安保育園) (2023年4月1日)

アスク バイリンガル保育園 浅草橋 (旧名称：アスク浅草橋保育園) (2023年6月1日)

アスク バイリンガル保育園 明大前 (旧名称：アスク明大前保育園) (2023年6月1日)

※1：2023年3月末日をもって、東京都認証保育所の「アスク不動前保育園」を閉園いたしました。また、学童クラブの「わくわく赤羽ひろば/赤羽こどもクラブ第一」、「わくわく赤羽ひろば/赤羽こどもクラブ第二」、「わくわく赤羽ひろば/赤羽こどもクラブ第三」、「わくわく桐ヶ丘郷ひろば/桐ヶ丘郷こどもクラブ第一」、「わくわく桐ヶ丘郷ひろば/桐ヶ丘郷こどもクラブ第二」、「わくわく桐ヶ丘郷ひろば/桐ヶ丘郷こどもクラブ第三」、「わくわく袋ひろば/赤北ひばりクラブ第三」、「わくわく四岩ひろば/四岩小いちょうクラブ第一」、「わくわく四岩ひろば/四岩小いちょうクラブ第二」、「三鷹市南浦学童保育所A分室」、「港区放課GO→クラブほんむら」、「文京区若台臨時育成室」は、契約期間満了により2023年3月末日をもって撤退いたしました。

その結果、2024年3月末日における保育園の数は209園、学童クラブは86施設、児童館は11施設となり、子育て支援施設の合計は306施設となりました。

以上より、当社グループの連結売上高は37,856百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は4,584百万円（同25.0%増）、経常利益は4,523百万円（同20.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,929百万円（同8.5%増）となり、売上高、利益ともに過去最高となりました。

これらの主な要因は、以下の通りです。

売上高におきましては、新たな業態としてのバイリンガル保育園、モンテッソーリ式保育園の導入ならびに幼児学習プログラムの拡充など、「選ばれ続ける園・施設づくり」の様々な取り組みにより、期中での児童数の増加、新規施設の開設・新規受託等により、前年同期比6.6%増収となりました。

営業利益におきましては、電気料金の値上げや各種仕入れ商材の価格高騰により原価が増加したものの、上記の施策により売上高が増加したこと、および各施設での補助金の最大化に向けた対応ならびに運営の効率化、発注体制の見直し等に努めた結果、前年同期比25.0%増と増益となりました。

経常利益ならびに親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、売上高の伸長および既存施設の収益改善、効率的な運営を図ったことで、経常利益は前年同期比20.8%増、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比8.5%増と増益となり、売上高・利益ともに過去最高となりました。

なお、既存施設の収益改善ならびに補助金の最大化により、ローリング方式にて見直した中期経営計画(2024年3月期～2026年3月期)の営業利益において、2026年3月期の計画を2年前倒しで達成しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は36,889百万円（前期末比1,194百万円増）となりました。

流動資産は25,374百万円（同1,761百万円増）となりましたが、これは、主に現金及び預金が1,613百万円、未収入金が189百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は11,515百万円（同566百万円減）となっております。これは、主に建物及び構築物が367百万円、長期貸付金が225百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は20,781百万円（同1,329百万円減）となりました。

流動負債は10,409百万円（同2,114百万円増）となりましたが、これは、主に未払金が1,212百万円、未払法人税等が659百万円、その他が227百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は10,372百万円（同3,444百万円減）となっております。これは、主に長期借入金が3,465百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は16,108百万円（同2,524百万円増）となっておりますが、これは、主に利益剰余金が2,418百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動による資金の獲得5,598百万円、投資活動による資金の支出6百万円、財務活動による資金の支出3,978百万円により、前連結会計年度末に比べ1,613百万円増加し20,944百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は5,598百万円（前連結会計年度は2,735百万円の獲得）となっております。

これは、税金等調整前当期純利益が4,505百万円、未払金及び未払費用の増加額が1,246百万円、減価償却費が707百万円、その他の流動負債の増加額が149百万円ありましたが、法人税等の支払額が860百万円、未収入金の増加額が185百万円、前受金の減少額が130百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は6百万円（同411百万円の獲得）となっております。

これは、長期貸付金の回収による収入が281百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が291百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は3,978百万円（同1,112百万円の支出）となっております。

これは、長期借入れによる収入が200百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が3,674百万円、配当金の支払額が507百万円あったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次の通りであります。

	2022年 3 月期	2023年 3 月期	2024年 3 月期
自己資本比率 (%)	34.9	38.1	43.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.4	86.4	130.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.1	5.8	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	54.8	38.5	86.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、保育園における待機児童の解消が進みつつあるものの、学童クラブにおいては、待機児童が増加しており育成環境の整備が課題となっております。

一方、政府においては「異次元の少子化対策」が検討されるなど、子育て環境の整備に向けた様々な施策が推進されており、子育て支援事業者の社会的役割は更に重要性を増しております。

当社は、このような状況を捉え、社会環境の変化や保護者ニーズに対応した更なる子育て支援の質的向上による「選ばれ続ける園・施設づくり」が求められており、中期経営計画においては、より確実性の高い経営目標を設定し、経営にあたることといたします。

当社グループの中期経営計画のローリング(2024年3月期～2026年3月期)の目標に関して、様々な施策の奏功及び効率的な経営体制の構築、補助金の最大化に向けた対応に努めた結果、2024年3月期においては、増収・増益、過去最高益を達成するとともに、中期経営計画の目標値である2026年3月期の営業利益を2年前倒して達成することができました。

また、子育て支援事業を取り巻く環境は、政府により少子化対策として子育て環境の整備が拡充される一方で、少子化が加速する地域においては、児童数の獲得競争が激化しており、持続的な成長と更なる収益拡大に向けた構造改革および新規事業の開発・早期収益化が必要となっております。

このように中期経営計画(2024年3月期～2026年3月期)の目標値に対する進捗状況および外部環境の変化等を鑑み、ローリング方式にて連結数値目標を見直すとともに中期経営計画の重点目標に関しては、更なる競争優位性と経営基盤の改善・改革を図るべく、前期から継続して「成長・競争優位性の確立」「収益構造改革」「経営基盤改革」を掲げ、取り組んでまいります。

(中期経営計画の重点目標)

中期経営計画の重点目標としては、構造改革と事業改革による、成長に向けた積極的な新規事業の開発、M&A、システム化等によるインフラ整備、盤石な事業基盤の構築により、新たなサービス価値を創出し競争優位性を確立するとともに事業を通じて社会問題を解決することで、持続的な成長を目指してまいります。

① 成長・競争優位性の確立

中長期的な成長に向けた新規事業として人材紹介・派遣事業ならびに海外事業の強化、既存事業及び新たな事業領域の拡大に向けた積極的なM&Aの推進、競争優位性を捉えた学習プログラムの拡充、保護者の困りごとを解決する様々な差別化戦略と社会問題解決に向けた施策を推進する。

② 収益構造改革

事業構造を見直し、ムダな業務の是正、ICT化による運営の効率化、人員配置の更なる適正化による収益性向上を図る。また、業務プロセス改革やシステム導入による更なる業務改善を図る。

③ 経営基盤改革

当社の事業の要は「人」であることから人材教育・研修体制を拡充するとともに、優秀な人材確保・育成と従業員のエンゲージメントを向上させることで意識改革に繋げる。また、持続的な成長と優位性を支えるべく、人材戦略、グループガバナンスの強化を図る。

その結果、次期の連結業績は、売上高38,528百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益4,751百万円(同3.6%増)、経常利益4,778百万円(同5.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,106百万円(同6.0%増)となる見通しです。

なお、2025年3月期の連結業績においては、異次元の少子化対策として「こども誰でも通園制度」や国・自治体の各種施策など、現計画段階において詳細な内容が提示されていないこと、及び積極的に展開するM&A、海外事業の計画は織り込んでおりません。詳細な内容が提示された段階で見直しを行い、お知らせいたします。

当社グループが2024年3月期中に新規開設および受託し、2024年4月1日以降に新たに運営を開始する子育て支援施設及びその他施設等の内訳は以下となります。

(保育園)

あっぴい麻布	(2024年4月1日)
アスク西国分寺保育園	(2024年4月1日)

(こども園)

認可保育園を認定こども園へ移行。

アスク小鶴新田こども園	(2024年4月1日)
アスク長町南こども園	(2024年4月1日)
アスク御殿浜こども園	(2024年4月1日)
アスクわにこども園	(2024年4月1日)

(学童クラブ・児童館)

浮間小学校学童クラブ第一	(2024年4月1日)
浮間小学校学童クラブ第二	(2024年4月1日)
浮間小学校学童クラブ第三	(2024年4月1日)
浮間小学校学童クラブ第四	(2024年4月1日)
江東きっずクラブ枝川	(2024年4月1日)
根岸放課後子供教室	(2024年4月1日)
根岸こどもクラブ	(2024年4月1日)
松葉小学校放課後子供教室	(2024年4月1日)
根津育成室	(2024年4月1日)
目白台第二育成室	(2024年4月1日)
一小学童保育所 A	(2024年4月1日)
一小学童保育所 B	(2024年4月1日)
北野小学童保育所 A	(2024年4月1日)
北野小学童保育所 B	(2024年4月1日)
北野小学童保育所分室	(2024年4月1日)
根津児童館	(2024年4月1日)
目白台第二児童館	(2024年4月1日)

(交流館)

根津交流館	(2024年4月1日)
目白台交流館	(2024年4月1日)

(バイリンガル保育園)

認可保育園および東京都認証保育所を、ネイティブ英語講師を配置した「バイリンガル保育園」に変更。

アスク バイリンガル保育園 人形町駅前 (旧名称：アスク人形町駅前保育園)	(2024年4月1日)
アスク バイリンガル保育園 やくも (旧名称：アスクやくも保育園)	(2024年4月1日)
アスク バイリンガル保育園 高津 (旧名称：アスク高津保育園)	(2024年4月1日)
アスク バイリンガル保育園 上小田中 (旧名称：アスク上小田中保育園)	(2024年4月1日)
アスク バイリンガル保育園 向河原 (旧名称：アスク向河原保育園)	(2024年4月1日)

(その他受託事業)

渋谷区放課後クラブ「クラブ事業コーディネート」業務	(2024年4月1日)
---------------------------	-------------

※1：2024年3月末日をもって、東京都認証保育所の「アスク バイリンガル保育園 永福」を閉園しました。また、学童クラブの「プレディ豊海」、「大正小学校放課後子供教室」「わくわく柳田ひろば/柳田みどりクラブ第一」「わくわく柳田ひろば/柳田みどりクラブ第二」は、契約期間満了により2024年3月末日をもって撤退いたしました。

※2：2024年4月1日付で、「アスク西国分寺保育園」を東京認証保育所から認可保育園に移行しました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (2024年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,330,865	20,944,481
売掛金	60,198	117,374
棚卸資産	55,476	46,955
未収入金	3,263,596	3,453,371
その他	904,246	812,495
貸倒引当金	△1,291	△411
流動資産合計	23,613,092	25,374,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,024,967	12,148,433
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,640,405	△8,131,104
建物及び構築物 (純額)	4,384,561	4,017,329
機械装置及び運搬具	203	4,442
減価償却累計額	△150	△1,305
機械装置及び運搬具 (純額)	53	3,137
工具、器具及び備品	1,340,178	1,503,559
減価償却累計額及び減損損失累計額	△869,662	△987,460
工具、器具及び備品 (純額)	470,516	516,099
土地	129,529	129,529
建設仮勘定	330	—
有形固定資産合計	4,984,990	4,666,095
無形固定資産		
のれん	106,350	75,964
その他	39,689	29,706
無形固定資産合計	146,040	105,671
投資その他の資産		
投資有価証券	406,875	473,597
長期貸付金	2,804,871	2,579,732
差入保証金	1,819,824	1,814,755
繰延税金資産	1,458,611	1,489,173
その他	465,177	392,729
貸倒引当金	△4,727	△6,510
投資その他の資産合計	6,950,632	6,743,477
固定資産合計	12,081,664	11,515,244
資産合計	35,694,756	36,889,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2024年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	186,091	196,679
1年内返済予定の長期借入金	3,654,742	3,657,330
未払金	1,681,700	2,893,907
未払法人税等	433,452	1,093,442
未払消費税等	92,647	65,639
賞与引当金	866,100	891,300
資産除去債務	3,087	6,560
その他	1,376,561	1,604,392
流動負債合計	8,294,383	10,409,252
固定負債		
長期借入金	12,226,111	8,761,017
退職給付に係る負債	970,699	1,010,833
資産除去債務	619,549	597,439
その他	—	2,850
固定負債合計	13,816,359	10,372,140
負債合計	22,110,742	20,781,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,603,955	1,603,955
資本剰余金	1,455,989	1,482,693
利益剰余金	11,422,289	13,840,537
自己株式	△784,199	△724,381
株主資本合計	13,698,034	16,202,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△111,798	△94,396
繰延ヘッジ損益	1,143	1,638
退職給付に係る調整累計額	△3,365	△1,926
その他の包括利益累計額合計	△114,020	△94,684
純資産合計	13,584,013	16,108,119
負債純資産合計	35,694,756	36,889,511

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)
売上高	35,507,855	37,856,480
売上原価	29,110,590	30,664,603
売上総利益	6,397,264	7,191,877
販売費及び一般管理費	2,729,999	2,607,056
営業利益	3,667,265	4,584,821
営業外収益		
受取利息	77,750	74,208
その他	83,750	21,957
営業外収益合計	161,500	96,165
営業外費用		
支払利息	70,588	67,532
アレンジメントフィー	—	70,000
その他	12,967	19,950
営業外費用合計	83,555	157,483
経常利益	3,745,210	4,523,503
特別利益		
固定資産売却益	355,993	—
資産除去債務戻入益	20,548	18,340
負ののれん発生益	—	6,803
特別利益合計	376,542	25,143
特別損失		
固定資産売却損	—	909
固定資産除却損	3,189	1,324
園減損損失	55,467	40,612
特別損失合計	58,657	42,845
税金等調整前当期純利益	4,063,095	4,505,801
法人税、住民税及び事業税	1,234,746	1,615,851
法人税等調整額	129,858	△39,207
法人税等合計	1,364,605	1,576,643
当期純利益	2,698,489	2,929,157
親会社株主に帰属する当期純利益	2,698,489	2,929,157

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)
当期純利益	2,698,489	2,929,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61,879	17,401
繰延ヘッジ損益	3,677	495
退職給付に係る調整額	32,122	1,438
その他の包括利益合計	△26,079	19,335
包括利益	2,672,409	2,948,493
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,672,409	2,948,493

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,603,955	1,449,544	9,117,409	△107,515	12,063,393
当期変動額					
剰余金の配当			△393,609		△393,609
親会社株主に帰属する当期純利益			2,698,489		2,698,489
自己株式の取得				△711,577	△711,577
自己株式の処分		6,935		30,862	37,798
譲渡制限付株式報酬		△491		4,031	3,540
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,444	2,304,879	△676,683	1,634,640
当期末残高	1,603,955	1,455,989	11,422,289	△784,199	13,698,034

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△49,918	△2,533	△35,488	△87,940	11,975,452
当期変動額					
剰余金の配当					△393,609
親会社株主に帰属する当期純利益					2,698,489
自己株式の取得					△711,577
自己株式の処分					37,798
譲渡制限付株式報酬					3,540
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,879	3,677	32,122	△26,079	△26,079
当期変動額合計	△61,879	3,677	32,122	△26,079	1,608,561
当期末残高	△111,798	1,143	△3,365	△114,020	13,584,013

当連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,603,955	1,455,989	11,422,289	△784,199	13,698,034
当期変動額					
剰余金の配当			△510,909		△510,909
親会社株主に帰属する当期純利益			2,929,157		2,929,157
自己株式の取得					—
自己株式の処分		24,727		49,458	74,186
譲渡制限付株式報酬		1,976		10,358	12,335
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	26,704	2,418,248	59,817	2,504,770
当期末残高	1,603,955	1,482,693	13,840,537	△724,381	16,202,804

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△111,798	1,143	△3,365	△114,020	13,584,013
当期変動額					
剰余金の配当					△510,909
親会社株主に帰属する当期純利益					2,929,157
自己株式の取得					—
自己株式の処分					74,186
譲渡制限付株式報酬					12,335
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,401	495	1,438	19,335	19,335
当期変動額合計	17,401	495	1,438	19,335	2,524,105
当期末残高	△94,396	1,638	△1,926	△94,684	16,108,119

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,063,095	4,505,801
減価償却費	737,366	707,376
減損損失	55,467	40,612
のれん償却額	30,385	30,385
負ののれん発生益	—	△6,803
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,871	903
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40,320	25,200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	79,353	42,327
株式報酬費用	2,655	26,084
資産除去債務戻入益	△20,548	△18,340
アレンジメントフィー	—	70,000
受取利息及び受取配当金	△77,750	△74,208
支払利息	70,588	67,532
固定資産売却損益 (△は益)	△355,993	909
固定資産除却損	3,189	1,324
売上債権の増減額 (△は増加)	8,452	△34,482
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,424	8,520
未収入金の増減額 (△は増加)	△554,790	△185,850
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△13,083	△4,753
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,538	10,587
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	251,817	1,246,509
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△51,244	△30,742
前受金の増減額 (△は減少)	△20,592	△130,014
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△78,780	1,555
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	116,786	70,913
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	15,590	149,567
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	2,842	2,790
小計	4,251,578	6,523,706
利息及び配当金の受取額	187	150
利息の支払額	△70,960	△65,072
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,445,567	△860,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,735,238	5,598,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	996,251	—
有形固定資産の取得による支出	△869,848	△291,336
無形固定資産の取得による支出	△13,342	△2,032
差入保証金の回収による収入	47,435	—
差入保証金の差入による支出	△8,770	△10,087
権利金の支出	—	△572
長期貸付金の回収による収入	261,229	281,649
長期貸付けによる支出	△45,738	—
補助金の受取額	138,530	11,386
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	—	7,677
その他	△94,087	△3,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	411,659	△6,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,450,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△3,498,904	△3,674,742
アレンジメントフィーの支払額	—	△70,000
自己株式の処分による収入	37,798	74,186
自己株式の取得による支出	△711,577	—
配当金の支払額	△390,017	△507,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,112,700	△3,978,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,034,197	1,613,615
現金及び現金同等物の期首残高	17,296,668	19,330,865
現金及び現金同等物の期末残高	19,330,865	20,944,481

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「雇用調整助成金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「雇用調整助成金」53,342千円、「その他」30,407千円は、「その他」83,750千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「資産除去債務戻入益」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた20,548千円は「資産除去債務戻入益」20,548千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額（△は減少）」に含めておりました「資産除去債務戻入益」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他の流動負債の増減額（△は減少）」△4,958千円は、「資産除去債務戻入益」△20,548千円、「その他の流動負債の増減額（△は減少）」15,590千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	159.53円	188.71円
1株当たり当期純利益金額	31.18円	34.38円

- (注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,698,489	2,929,157
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	2,698,489	2,929,157
普通株式の期中平均株式数 (株)	86,537,843	85,189,303

(重要な後発事象)

該当事項はありません。